

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
2586												
令和04年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					保育職就労支援推進事業		担当課		教育委員会こども部こども未来課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり			担当係						
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実									
	基本事業	1	子どもが健やかに育つ環境づくり									
予算科目		会計	款	項	目	事業区分		事業期間		令和2年度 ~		
		一般会計	3	2	1			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
		大 事 業				実施形態		補助				
		保育職就労支援事業費										

【PLAN（計画）】									
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する						
		基本事業の目的	市内各園における保育職不足に対応するため保育職就労への支援を図る。						
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	①新規就労した保育士 ②補助職員を雇用した施設	①意図（どのようになることを目指すか）	安心して子育てができる環境の維持				
	初期	②①になるために必要な状態	各園が保育士を確保し保護者が安心して子育てできる環境の整備維持						

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	新規就労保育士の数	人	目標値	-	-	-	10	10	10
				実績値	-	-	-	10	7	11
	活動指標	補助職員数	人	目標値	-	-	-	4	5	6
				実績値	-	-	-	1	12	14
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】			
活動・アウトプット	事業概要	市内各園における保育士不足に対応するため保育職就労への支援を図る。 ①就業準備金給付事業・・・市内の園に新規就労した保育士に対し一時金の支給 ②保育補助職員雇用推進事業・・・保育士等の業務軽減のため補助職員を雇用した施設への補助	
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） ①就業準備金給付事業 ・私立園7園（保育職11名）から交付申請あり。要綱に基づき補助金を交付。 ②保育補助職員雇用推進事業 ・私立園8園（補助職員14名）から交付申請あり。要綱に基づき補助金を交付。	

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	①市内各園の保育士不足に対応するため他市町から本市へ保育士流入を促すため、市内の私立園に就労した保育士に対し一時金を支給し保育士確保に向けた取組みを実施。 ②保育士等の業務軽減のため、補助職員を新たに雇用した施設に対し補助する。								
	根拠法令・要綱等	児童福祉法		関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	保育士確保のため、私立・公立の保育園による合同説明会を令和元年6月に開催（以後毎年実施）。各園がブースを設け、各々説明を行う形態を用いて実施し就労予定される学生をはじめ、潜在保育士が参加した。								
			年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				0	0	0
			都道府県支出金	千円				1,050	13,526	19,747
			地方債	千円				0	0	0
		その他	千円				0	0	0	
		一般財源	千円				2,159	3,533	5,023	
事業費計		千円	-	-	-	3,209	17,059	24,770		

事務事業 ID	2586	事務事業 名	保育職就労支援推進事業	所属 課	教育委員会こども部こども未来課
------------	------	-----------	-------------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	・補助制度の構築により、各私立園における保育士や保育補助の確保に対して、必要経費への支援が行えるようになった。 ①就業準備金給付事業 ・これから就労を検討している保育士等が、市内私立園を就労先として検討する要因の一つになりえる。 ②保育補助職員雇用推進事業 ・保育補助の補助対象施設は、補助職員に対し「保育士資格取得を促すもの」としているため、将来的に保育士としての任用も考えられる。これにより、保育職不足の解消へも貢献できる。
課 題	①就業準備金給付事業 - 支給対象となる要件として、「伊達市在住」や「2年以上の継続任用」等、様々な要件をうたっているため、今後、継続して要件が満たされているか確認する必要がある。 ②保育補助職員雇用推進事業 - 補助職員としての任用には期限がないため、保育士資格をとることなく、補助職員のまま任用が継続される可能性がある。
対 策	①就業準備金給付事業 - 当該事業の関連調査として、補助対象保育職の要件を確認する調査を行う。 ②保育補助職員雇用推進事業 - 補助職員に対する保育士資格取得に向けた園からの働きかけについて確認する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	両事業とも令和2年度に新たに創設された制度のため、私立園への周知徹底により制度の理解を深め、保育士の確保及び保育士の業務軽減に向け活用してもらう。
------	----	------------------	---

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
2660												
令和04年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					親子で楽しむ読み聞かせ事業		担当課		教育委員会こども部こども未来課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり			担当係		幼保支援係				
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実			事業期間		R3 ~ R5				
	基本事業	1	子どもが健やかに育つ環境づくり			事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		直 営		
		1	3	2	1	児童福祉諸費						

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	就学前の子どもに定期的に絵本に触れる機会をすることで、絵本の読み聞かせによる親子のコミュニケーションの増加や、想像力・表現力の向上、豊かな感情の醸成を図る。		
		基本事業の目的	就学前の子どもに定期的に絵本を贈り、親子で絵本に触れる機会を作る。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	就学前子ども及び保護者	①意図（どのようになることを目指すか）	絵本の読み聞かせをとおして、親子のコミュニケーションの機会が増える
	初期	②①になるために必要な状態	就学前の子どもが絵本に興味を持つ 保護者が楽しく読み聞かせする		

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	絵本注文割合	%	目標値	-	-	-	-	60	60
				実績値	-	-	-	-	60	56
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	就学前の子どもに定期的に絵本を贈り、親子で絵本に触れる機会を作る。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） ・ 該当者（1歳から3歳）の洗出しを行い、保護者に「絵本注文チケット」の送付。 ※絵本注文はQRコードよりアクセス。注文チケットにはログインID、パスワード記載されており、個人ごと注文する。注文書には、子どもの名前、好きなもの、子どものエピソードなども記載し、その子だけの世界に一つだけの絵本（知育絵本）を作成。 ・ 注文受付完了後、2週間程度で絵本の届け出先（保護者宅）へ郵送される。 ・ 知育絵本受け取り後の保護者アンケートの実施。

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	絵本の読み聞かせは、就学前子どものコミュニケーション能力の発達に効果的とされている。就学前子どもに定期的に絵本を贈り、親子で絵本に触れる機会を創出することにより、親子で読み聞かせをする機会を増やし、コミュニケーション能力の発達、想像力・表現力の向上、豊かな感情の醸成を図る。								
	根拠法令・要綱等			関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	「パーソナル知育絵本」は、子どもにとって自分が主人公であり、好きなもの、話せる言葉が次々に出てくる「世界に一つだけの絵本」。興味深く愛着がわくものとなっており、知育絵本を通して親子の触れ合う機会が増えている。								
			年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					0	0
			都道府県支出金	千円					0	0
		地方債	千円					0	0	
		その他	千円					0	0	
		一般財源	千円					1,285	1,166	
事業費計		千円	-	-	-	-	1,285	1,166		

事務事業 ID	2660	事務事業 名	親子で楽しむ読み聞かせ事業	所属 課	教育委員会子ども部子ども未来課
------------	------	-----------	---------------	---------	-----------------

【**CHECK/ACTION**（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	親子で絵本の読み聞かせを行い、親子でのコミュニケーションの増加、絵本に対する興味・関心を高めることができた。 R4 対象者:926件 注文数:518件（56%）			
課 題	対象となるこどもの家庭へ絵本注文チケットを郵送し、個別において業者へ発注することから注文しない保護者もいる。			
対 策	対象者に対し、広報等を通し周知を行い注文数の増に繋げていく。			

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	更なる周知徹底に努め、親子のコミュニケーションの増加、こどもの想像力・表現力の向上、豊かな感情の醸成を図る目的について保護者に対し理解を深めてもらう。
------	----	------------------	---

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
2305											
令和04年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				職員研修事業（こども未来課）		担当課		教育委員会こども部こども未来課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり			担当係		幼保指導係			
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実			事業期間		平成25年度 ～			
	基本事業	1	子どもが健やかに育つ環境づくり			事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		直 営	
		一般会計	3	2	1	児童福祉諸費					

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する								
		基本事業の目的	働きながら子育てをする親たちが安心して子どもを預けることができるよう、保育サービスの充実を図ります。また、子育てに関する知識と情報、学べる機会を提供するとともに、地域社会全体で子育てを支援できる環境づくりを推進します。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民：園児・保護者等（研修を通して、幼稚園教諭・保育教諭・保育士の資質向上を図り子育てサービスの充実に努める）	①意図（どのようになることを目指すか）	心豊かな幼児の育成や子育て支援のため、職員の専門性を伸ばし保育の質の向上を図る。						
	初期	②①になるために必要な状態	幼稚園・保育園・認定こども園と、教育・保育の形態や内容、住民のニーズ等が多様化していく中で、会計年度任用職員の増加や異施設間での人事異動等により職員の保育に対する価値観や能力にばらつきが見られるという現状がある。質の高い教育・保育を提供するためには、職員のスキルアップにつながる研修の場が必要不可欠である。								

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	研修会参加者数	人	目標値	250	200	200	200	200	200
				実績値	185	187	174	237	114	98
	アウトプット指標	公開保育研究会参加回数	回	目標値	30	30	30	30	30	30
				実績値	27	23	26	11	12	5
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	・ 保育研究会や専門研修に参加したり、講師を依頼して研修会を実施することで、職員のスキルアップを図る。 ・ 幼稚園・認定こども園・保育園と小学校との連携推進を目的とした研修会を実施する。 ・ 保育技術を学び、幼児教育の理解を深めるために、先進園等の公開保育研究会等の研修の場を提示し、その参加促進を図る。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） ・ 公立保育所等トップセミナーへの参加・・・26,000円 ・ 園内研修会用参考図書等・・・68,129円 ・ 園訪問による指導を各園実施 計5回実施（感染拡大のため中止園あったため）

【現状把握】									
現状・インプット	事務事業を開始した理由	こども子育て新制度に伴ってクローズアップされてきた保育の質の向上に向けた事業として平成25年度から実施する。							
	根拠法令・要綱等			関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	○ 認定こども園新設に伴う保育教諭の増員により、経験の浅い職員や若い職員が増え、保育のスキルアップが求められている。また、認定こども園の機能やその役割についての理解、さらには教育保育の質の向上に向け、研修は必要不可欠である。 ○ 発達障がい等、特別な支援を要する幼児が年々増加傾向にあるとともに、個々の特性等も多岐にわたり、支援の充実が求められている。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,000	1,003	965	208	172	95
		事業費計	千円	1,000	1,003	965	208	172	95

事務事業 ID	2305	事務事業 名	職員研修事業(こども未来課)	所属 課	教育委員会こども部こども未来課
------------	------	-----------	----------------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	・今年度も、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県外への公開保育等への参加はできなかった。また、園内での感染も拡がり、対応に追われ、職員が研修を受ける余裕がなかったのが現状であった。 ・幼児教育研修会については、感染症対策をしながら、人数制限も設け実施することができた。1回目は、昨年中止となった「幼小連携について」、2回目は「熱中症予防対策について」、3回目は「幼児虐待予防について」という内容で、計3回実施した。 ・園訪問による指導についても、感染拡大のため、当日中止となった園も多いが、指導案作成をすることで、日々の保育を見直す機会となった。
課 題	・次年度は、感染対策等もしながら、保育の質の向上のために、職員の研修の場を確保する必要がある。 ・保育士による不適切な保育に関してや、安全管理について、大きな問題としてあげられている。伊達市でも職員の意識を高めるための、研修を実施していきたい。 ・園訪問については、急な感染拡大等のため、中止となってしまった園がいくつかあった。次年度は、全ての園での実施を実現したい。また、コロナの状況を見ながら、参加人数等も緩和していきたい。
対 策	・次年度は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類に変更になると、状況も変わり、県外の公開保育訪問や、中央研修等にも参加できるようになることが期待される。情報を集め、また、感染状況等も考慮しながら、職員への研修参加を勧めていきたい。 ・研修内容については、職員の身近な課題を聞き取り、実際に活用されるような内容を検討し、計画する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	・新型コロナウイルス感染症が第5類になることで、研修の形態が、少し以前のようになることを想定し、研修会場、研修内容、研修参加人数等を検討していく。 ・中央等の研修にも目を向け、できるだけオンライン研修だけではなく、実際に足を運んで研修に参加できるような計画を考えていく。
------	--------	------------------	--

事務事業ID										部 長		課 長		係 長		担当者						
1396																						
令和04年度										事務事業マネジメントシート												
事務事業名				放課後児童健全育成事業						担当課		教育委員会こども部こども未来課										
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり						担当係		施設運営係									
	施 策		1		子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実						事業区分	事業期間		平成18年度		～						
	基本事業		1		子どもが健やかに育つ環境づくり							市単独事業・国県補助事業				国県補助事業						
予算科目				会計		款		項		目		大 事 業				事業区分	実施形態				直 営	
				一般会計		3		2		1		放課後児童健全育成事業費										

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する		
		基本事業の目的	就学前の子どもに対し、学びと育ちの連続性 を考慮した教育及び保育機能の充実と質の向上を図るとともに、小学校との連携を深め、児童の健全な育成を支援することで、子どもたちが地域社会の中で健やかに成長できる環境づくりを推進します。		
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか）	登録児童（小学１年生～小学６年生）	①意図 （どのようになることを目指すか）	安全な場所で遊びや生活の場を提供することにより児童の健全育成を図ることができる。また、女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立を支援することができる。
	初期	②①になるために必要な状態	運営施設の環境改善、施設整備に努め希望するもの全員が入所できるようにする。		

指標	区 分	指 標 名 （意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	クラブ数	クラブ	目標値	19	19	19	19	19	21
				実績値	19	19	19	19	21	21
	活動指標	活動日数	日	目標値	294	294	294	294	294	294
				実績値	294	294	289	292	290	291
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	市内小学校12校の学区に対し児童クラブを開設し、市直営11ヶ所（21クラブ）運営する。小学校の学区ごとの運営を基本としているが、利用人数が少ない学区については、児童クラブを統合し運営している。統合により徒歩で児童クラブへ来ることが困難となった児童に対してはタクシー送迎を行っている。放課後等（学校休業日）に児童の保育を実施している。伊達地区、保原地区、梁川地区は専用の児童クラブ館を建設した。						
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 児童クラブ ■だて（5） ■ふしぐろ ■やながわ（3） ■あわの ■せきもと ■ほばら（4） ■かみほばら（2） ■おおた ■はしらざわ ■かけだ ■つきだて ※（ ）内はクラブ数 休業日 日曜日、祝日、年末年始（12月29日から翌年1月3日）						

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由			子どもが犠牲となる犯罪、凶悪事件が相次いで発生し社会問題化したことや、子どもを取り巻く家庭や地域の教育力の低下が指摘される中、「地域子ども教室推進事業」と「放課後児童健全育成事業」の放課後対策事業を、一体的あるいは連携して実施することが望ましいとの思考から、文部科学省と厚生労働省の両省連携により「放課後子どもプラン」が創設された。						
	根拠法令・要綱等			児童福祉法、放課後子ども総合プラン		関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画		
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）			現在公立の児童クラブを、11クラブ設置して、平成27年度の制度改正があって小学6年生まで利用が可能になったことや、核家族化の進行、共働き世帯の増加等により年々利用登録児童が増加している。 今年度、公立の児童クラブで定員を超える申し込みがあり、利用できない子どもが出た。						
				年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	22,250	34,517	45,815	48,961	33,626	45,854
			都道府県支出金	千円	22,250	34,517	27,627	39,601	30,820	31,031
			地方債	千円	0		0	0	0	0
			その他	千円	19,500	24,615	27,526	25,692	27,851	29,881
			一般財源	千円	84,000	59,891	63,009	56,881	73,644	74,702
	事業費計		千円	148,000	153,540	163,977	171,135	165,941	181,468	

事務事業 ID	1396	事務事業 名	放課後児童健全育成事業	所属 課	教育委員会こども部こども未来課
------------	------	-----------	-------------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	各児童クラブの運営は、放課後児童クラブ支援員(資格職)と補助員を雇用しているが、不足する分はシルバー人材センターを活用し、日々の運営を行っている。 子どもを預かる環境は整備されてきているが、支援員・補助員の資質の向上のため各種研修を行っている。
課 題	①利用児童数が増加による、一部のクラブで利用定員を超過による待機児童 ②老朽化した施設の更新 ③支援員・補助員の資質の向上 ④保護者からの学習支援の要望
対 策	①②児童クラブ施設の更新の際に、施設面積の拡大を図り、待機児童の解消を図る。 ③支援員・補助員の資質向上については、県の研修会等の活用を継続して開催していく。 ④令和5年度から、11ある公立の放課後児童クラブを3つのエリアに分け、放課後児童コーディネーター3名を各エリアに配置し、エリア内の各児童クラブを巡回し学習支援を行うこととした。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	待機児童の解消のため、定員増を図るとともに、スタッフの資質向上して、児童の健全育成を行う。 また、民間委託など放課後児童クラブの今後の在り方を検討し、適切な運営を行っていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
1398											
令和04年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				民営放課後児童クラブ活動支援事業		担当課		教育委員会こども部こども未来課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり			担当係		幼保支援係			
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実			事業期間		平成18年度 ~			
	基本事業	1	子どもが健やかに育つ環境づくり			事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		補助	
		一般会計	3	2	1	放課後児童健全育成事業費					

【PLAN（計画）】					
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する		
		基本事業の目的	就学前の子どもに対し、学びと育ちの連続性 を考慮した教育及び保育機能の充実と質の向上を図るとともに、小学校との連携を深め、児童の健全な育成を支援することで、子どもたちが地域社会の中で健やかに成長できる環境づくりを推進します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	民間放課後児童クラブ	①意図（どのようになることを目指すか）	安心して子育てができる環境を維持する
	初期	②①になるために必要な状態	待機児童をなくし、保護者が安心して子育てができる環境を維持する		

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	活動指標	民間放課後児童クラブ数	団体	目標値	1	2	2	2	2
				実績値	1	2	2	2	2
	アウトカム指標	待機児童数	人	目標値	0	0	0	0	0
				実績値	0	0	0	0	0
				目標値					
				実績値					

【DO（実施）】			
活動・アウトプット	事業概要	放課後児童クラブ健全育成事業を実施している施設に対して補助金を交付する。	
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 〔民営放課後児童クラブ〕 ■梁川保育園児童クラブ ・開所時間 月曜日～金曜日：13：30～19：00（平日）、7：00～19：00（長期休暇等） 土曜日：8：00～19：00 ■はくうんかん児童クラブ ・開所時間 月曜日～金曜日：12：30～19：00（平日）、8：00～19：00（長期休暇等） 土曜日：7：30～19：00	

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	伊達市合併前に梁川保育園において、待機児童解消の視点から民営の放課後児童クラブが必要とされ開設した。								
	根拠法令・要綱等	児童福祉法	関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	入所している児童は、梁川保育園を卒園した者がほとんどで、家庭的な雰囲気がいい環境になっている。また、平成30度から学習塾が児童クラブを開設し受け入れを開始した。宿題の取組等学習塾の強みを生かして取り組んでいる。								
			年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,852	2,659	2,703	3,375	3,036	3,503
			都道府県支出金	千円	1,852	2,659	2,703	2,687	3,036	3,503
		地方債	千円	0	0	0	0	3,000	3,500	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,854	2,661	2,703	2,690	36	6	
事業費計		千円	5,558	7,979	8,109	8,752	9,108	10,512		

事務事業 ID	1398	事務事業 名	民営放課後児童クラブ活動支援事業	所属 課	教育委員会こども部こども未来課
------------	------	-----------	------------------	---------	-----------------

【**CHECK/ACTION**（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	現在、梁川地区で民間の児童クラブが2箇所運営しており、市の児童クラブで受入れできない小学生の受け皿になっている。
課 題	梁川地区以外でも定員を超える利用申込があり、民間の児童クラブもないため、利用できない小学生が出ている。
対 策	補助制度の周知等を図りながら様々な団体に働きかけを行い、設置に繋げていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	補助制度の周知等を図りながら、様々な団体に働きかけを行い、設置に繋げていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID							部 長		課 長		係 長		担当者				
2565																	
令和04年度							事務事業マネジメントシート										
事務事業名			ファミリーサポートセンター事業					担当課		教育委員会こども部ネウボラ推進課							
政策体系	政 策		2	豊かな心を育むまちづくり					担当係		子育て支援係						
	施 策		1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実					事業区分	事業期間		平成31年度		～			
	基本事業		2	安心して子育てができる環境づくり						市単独事業・国県補助事業				国県補助事業			
予算科目			会計		款	項	目	大 事 業			事業区分	実施形態				直 営	
			一般会計		3	2	1	児童福祉諸費									

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する		
		基本事業の目的	働きながら子育てをする親たちが安心して子どもを預けることができるよう、保育サービスの充実を図ります。また、子育てに関する知識と情報、学べる機会を提供するとともに、地域社会全体で子育てを支援できる環境づくりを推進します。		
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか）	子育てファミリーやシングルペアレント	①意図 （どのようになることを目指すか）	子育て支援施策がさらに充実し、安心して子育てができる環境を整備すること。
	初期	②①になるために必要な状態	・ 育児の援助を受けたい方（お願い会員）と、援助を行いたい方（任せて会員）がそれぞれ会員登録をする。 ・ 任せて会員については、規定の講習を受講する。		

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	会員数	人	目標値	—	—	50	70	90	100
				実績値	—	—	57	75	89	97
	アウトプット指標	マッチング数	組	目標値	—	—	100	120	70	70
				実績値	—	—	11	15	13	16
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	育児の援助を受けたい方（お願い会員）と、援助を行いたい方（任せて会員）がそれぞれ会員登録をし、保育園等の送り迎えや、こどもの預かりなどの相互援助活動を行い、子育て世帯の多様なニーズへの対応を図る。					
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） ・ 事業内容の周知、広報活動 ・ 事業説明会 ・ 会員登録増加のための活動（チラシ配布） ・ 会員数 お願い会員75名 任せて会員21名 どっちも会員1名 計97名 ・ マッチング件数 16回					

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由			働きながら子育てをする親たちが安心して子どもを預けることができるニーズへの対応。						
	根拠法令・要綱等			伊達市ファミリーサポートセンター事業実施要綱		関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画		
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）			開始当初は会員登録が伸び悩んでいたが、少しずつ会員増加及び活動件数が増えてきている。						
				年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			1,262	1,320	786	886
			都道府県支出金	千円			1,262	1,320	786	886
			地方債	千円			0	0	0	0
			その他	千円			0	0	0	0
一般財源			千円			1,264	2,253	1,118	2,754	
		事業費計	千円	—	—	3,788	4,893	2,690	4,526	

事務事業 ID	2565	事務事業 名	ファミリーサポートセンター事業	所属 課	教育委員会こども部ネウボラ推進課
------------	------	-----------	-----------------	---------	------------------

【**CHECK/ACTION**（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	ファミリーサポート事業は厚生労働省において実施要項(H26.4適用)を定め、全国の自治体で展開している事業である。 会員登録については、開始当初伸び悩んでいたが、少しずつ会員増加及び活動件数が増えてきている。 しかし、お願い会員の依頼を満たせる数に達していない。
課 題	利用者の問合せ時間や活動日の希望に沿う事業展開が求められており、役所開庁日にとらわれない運営がふさわしい。 任せて会員の資格取得には講習カリキュラム(24時間)が定められており厳格な基準が会員申し込みの妨げとなっている。 任せて会員とお願い会員の募集のため、地域や学校において外回りを担当する職員の設置。
対 策	任せて会員講習会の内容を見直し、気軽に受講できる体制づくりを目指した。 適切なマッチングを行うとともに会員が利用しやすい環境をつくる。 ホームページ、SNS、子育てアプリ、ボランティアセンターの活用を検討する。 会員に対するフォローアップ。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	会員講習会を気軽に受講していただく取り組みとして、動画ファイルを整備した。 適切なマッチングを行うとともに会員が利用しやすい環境を整備し、休日は予約制での対応とした。 ホームページ、子育てアプリを活用し情報を配信した。
------	----	------------------	---

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
2457												
令和04年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					養育支援訪問事業		担当課		教育委員会こども部ネウボラ推進課			
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり		担当係		こども家庭相談係			
	施 策		1		子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実		事業期間		令和2年度 ～ 令和5年度			
	基本事業		2		安心して子育てができる環境づくり		事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
予算科目			会計		款 項 目		大 事 業		実施形態		一部委託	
			一般会計		3 2 1		子育て家庭支援事業費					

【PLAN（計画）】							
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する				
		基本事業の目的	働きながら子育てをする親たちが安心して子どもを預けることができるよう、保育サービスの充実を図ります。また、子育てに関する知識と情報、学べる機会を提供するとともに、地域社会全体で子育てを支援できる環境づくりを推進します。				
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	支援を必要とする人	①意図（どのようになることを目指すか）	当該家庭の適切な養育環境を確保する		
	初期	②①になるために必要な状態	必要な人に必要な支援（情報）をすぐに届けられるよう、早期に状況を把握し適切なアセスメントを行う。				

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	訪問者支援数	回	目標値	-	-	-	400	400	400
				実績値	-	-	-	621	862	722
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	児童を養育している家庭で保護者の養育支援が必要であると判断した家庭を訪問し、養育に関する相談、指導、助言その他必要な養育支援を行う
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 訪問回数・時間 ○ヘルパー ・家事支援 334回、283時間 ・育児支援 316回、240時間 ○保健師 47回 ○助産師 1回 ○相談員 24回

【現状把握】										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	産前産後ヘルパー事業を実施し、ヘルパー派遣により養育支援をしていたが、相談員、保健師など、支援者を加え、養育支援の充実を図った。								
	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法	関連する個別計画	伊達市子ども・子育て支援事業計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	保健師や相談員等による家庭訪問等を通じて、支援が必要な時期を適切に判断し本事業の利用につなげることで、利用者も早期に将来を見通せるようになってきた。								
			年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				584	538	469
			都道府県支出金	千円				584	538	469
		地方債	千円				0	0	0	
		その他	千円				0	0	0	
		一般財源	千円				677	538	472	
事業費計		千円	-	-	-	1,845	1,614	1,410		

事務事業 ID	2457	事務事業 名	養育支援訪問事業	所属 課	教育委員会こども部ネウボラ推進課
------------	------	-----------	----------	---------	------------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	・早期に支援することで、短期間で生活が落ち着いたり改善したりして、軽微なうちに問題解決が図られるケースがある。 ・全戸赤ちゃん訪問を実施し全ての家庭が見えるため、特に乳幼児は早期に把握し支援ができています。
課 題	・支援を必要とする人は児童虐待のリスクを伴う場合も多く、保健師やヘルパー等の訪問による児童の見守りも重要であるが、関係機関との連携も必須となる。 ・一時期の問題であると思われる家庭でも、実際に訪問すると継続的な支援が必要な場合がある。 ・ヘルパー支援を委託している事業所が一者であり、ヘルパーの数に限りがある。
対 策	・「児童虐待」と「養育環境」の両面から本事業の必要性を判断していく。 ・多くの人が関わり、様々な視点から早期に対象者を把握し、迅速に支援を行う仕組みづくりが必要。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	支援を必要とする人を早期に把握し、適切なアセスメントにより本事業の利用につなげることで、利用者の養育環境の安定が図られ、虐待リスクも低下する。ヘルパー派遣は、令和6年度から「子育て世帯訪問支援事業」として実施予定。
------	----	------------------	---

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
2260												
令和04年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					子ども・子育て支援事業		担当課		教育委員会こども部こども未来課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり			担当係		企画管理係				
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実			事業区分	事業期間	平成27年度		～		
	基本事業	2	安心して子育てができる環境づくり				市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		その他		
		一般会計	3	2	1	児童福祉諸費						

PLAN (計画)										
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する							
		基本事業の目的	働きながら子育てをする親たちが安心して子どもを預けることができるよう、保育サービスの充実を図ります。また、子育てに関する知識と情報、学べる機会を提供するとともに、地域社会全体で子育てを支援できる環境づくりを推進します。							
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	子育て中の保護者	①意図 (どのようになることを目指すか)	「孤育て」を防ぎ、地域で子どもを育てていく環境が整備され、安心して子育てができること。					
	初期	②①になるために必要な状態	・子ども・子育て会議の中で市民の意見をふまえた議論がなされ、各事業へフィードバックされていること ・伊達市第2期子ども・子育て支援事業計画の策定を通じ、教育・保育事業の適切な受け皿確保や、地域の実情を踏まえた各子育て支援事業の実施により、効果的な施策展開がなされていること							

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	伊達市子ども・子育て会議の開催回数	回	目標値	0	0	5	3	3	3
				実績値	4	3	2	1	1	1
				目標値						
				実績値						
				目標値						

DO (実施)		
活動・アウトプット	事業概要	■子ども・子育て関連支援法に基づく事業 ・伊達市子ども・子育て会議の開催 ・第2期伊達市子ども・子育て支援事業計画の策定
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） ・伊達市子ども・子育て会議の開催 令和4年度は1回開催し、伊達市第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗・評価を行った。 また、第2期子ども・子育て支援事業計画の中間年見直しの年でもあり、計画値と実績値に乖離のある事業等について見直しを行った。しかし新型コロナウイルス感染症の影響により通常時の実績値の見込みが難しい事業については、適時に見直すこととした。

現状把握										
現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成27年度からスタートした子ども・子育て支援新制度に伴い、伊達市子ども・子育て支援事業計画を策定し、子育てニーズへの対応に向けた地域社会全体の取り組み推進を目指すこととした。計画策定にあわせ、伊達市子ども・子育て会議を設置し計画の進捗評価や見直しを行うこととしている。								
	根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法	関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	令和4年度は第2期計画の3年目であった。新型コロナウイルス感染症の感染状況もやや落ち着いたことから会議を開催し、令和4年度の事業の進捗評価を行った。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,460	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	1,460	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,658	2,588	3,603	24	27	104	
		事業費計	千円	4,578	2,588	3,603	24	27	104	

事務事業 ID	2260	事務事業 名	子ども・子育て支援事業	所属 課	教育委員会子ども部子ども未来課
------------	------	-----------	-------------	---------	-----------------

【**CHECK/ACTION**（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	今年度は第2期計画の3年目であった。1年間の事業実施状況を各課において進捗評価を行った結果、コロナ禍で通常どおりは実施できない事業もあったが、工夫を凝らしてできることを工夫して実施した。			
課 題	新型コロナウイルス感染症の感染状況が収束に至らない中で、事業が通常どおり実施できない部分もあるため、進捗評価が難しい。			
対 策	コロナ禍で通常どおりは実施できない部分もある中で、いかに工夫して実施できたかという視点も進捗評価に加える。			

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	当面の間は、コロナ禍でもいかに工夫して事業を実施できたかという視点も進捗評価に加える。
------	----	------------------	---

事務事業ID										部 長		課 長		係 長		担当者		
2495																		
令和04年度										事務事業マネジメントシート								
事務事業名				子育てアプリ事業						担当課		教育委員会こども部こども未来課						
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり						担当係		企画管理係					
	施 策		1		子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実						事業区分		事業期間		H29. 12		～	
	基本事業		2		安心して子育てができる環境づくり								市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目				会計		款	項	目	大 事 業						実施形態		一部委託	
				一般会計		3	2	1	児童福祉諸費									

【PLAN（計画）】			
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する
		基本事業の目的	働きながら子育てをする親たちが安心して子どもを預けることができるよう、保育サービスの充実を図ります。また、子育てに関する知識と情報、学べる機会を提供するとともに、地域社会全体で子育てを支援できる環境づくりを推進します。
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	妊婦から子育て中の保護者
	初期	②①になるために必要な状態	①意図（どのようになることを目指すか） アプリの利用により、保護者がいつでも簡単に子育て情報をチェックできること
		②①になるために必要な状態 ・保護者に対しアプリの存在、利便性が周知されていること ・多様な子育て情報が発信できるよう、他課にもアプリを活用してもらうこと ・新たな機能の追加などにより、より使いやすいアプリへ進化していくこと	

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	子育てアプリ ダウンロード件数	件	目標値	500	650	1,372	1,600	1,672	1,732
				実績値	498	1,132	1,561	2,252	2,765	3,903
	アウトプット指標	イベント情報発信件数	件	目標値	50	380	400	420	440	460
				実績値	58	390	452	334	465	572
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】			
活動・アウトプット	事業概要	スマートフォン普及率の高い子育て世代に向けたアプリケーションを開発することで、子育て支援イベントのリアルタイム発信や子育て支援施策の案内など、より利便性を高めた子育て関連の情報発信を行い、子育て支援の充実を図る。	
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） - 子育てアプリの構築及び保守運用 - プッシュ通知の配信 - イベント情報の更新や子育てコラムの掲載 - 公立幼稚園、放課後児童クラブにおける保護者との連絡ツールとして活用	

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		地域創生の一環として、妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援をスマートフォン用アプリにより行うため、平成28年度からアプリ構築及び運用のための準備を行い、平成29年度中にスタートさせる。							
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画	伊達市子ども・子育て支援事業計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		少子高齢化・核家族化により、子育て世帯の育児負担の悩みが増え、孤立する母が増加している。20～30歳代のいわゆる子育て世帯のスマートフォン所有率は90%を超えており、アプリを活用した情報発信はなじみやすく、寄り添う支援につながるとされる。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	1,154	2,290	1,620	1,298	1,298	1,298	
事業費計			千円	1,154	2,290	1,620	1,298	1,298	1,298	

事務事業 ID	2495	事務事業 名	子育てアプリ事業	所属 課	教育委員会子ども部子ども未来課
------------	------	-----------	----------	---------	-----------------

【**CHECK/ACTION**（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	令和4年度の年間ダウンロード数は1,138件であり年間出生者数を上回っていることから、着実に子育て世帯へ浸透している。
課 題	一部のスマートフォンでプッシュ通知が受信できないなどの不具合がある。
対 策	管理会社との連携を密にしながら、不具合に対応する。また、アプリ内で利用者へのアンケートを実施し、不具合の早期発見、求められる機能の実装等を検討する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	必要に応じて新たな機能・メニューの追加を行い、より使いやすいアプリとしていく。
------	----	------------------	---

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者		
2444													
令和04年度					事務事業マネジメントシート								
事務事業名					出産祝金支給事業		担当課		教育委員会こども部ネウボラ推進課				
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり		担当係		子育て支援係				
	施 策		1		子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実				事業期間		平成27年度 ～		
	基本事業		2		安心して子育てができる環境づくり		事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目			会計		款	項	目	大 事 業		実施形態		直 営	
			一般会計		3	2	1	出産祝金支給事業					
【PLAN（計画）】													
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的		安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する									
		基本事業の目的		働きながら子育てをする親たちが安心して子どもを預けることができるよう、保育サービスの充実を図ります。また、子育てに関する知識と情報、学べる機会を提供するとともに、地域社会全体で子育てを支援できる環境づくりを推進します。									
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）		子育て世帯		①意図（どのようになることを目指すか）		第3子以降の生まれた世帯に対し、出産祝金を支給することで、経済的支援を図ることができ、安心して子育てができる。					
	初期	②①になるために必要な状態		出産時の一時的な支援だけでなく、安心して出産できる状態が整っている。また、その制度を知っている。									
指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)			単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
		アウトプット指標	支給決定世帯数			件	目標値	75	75	70	63	71	65
							実績値	73	60	66	61	70	46
						目標値							
						実績値							
						目標値							
【DO（実施）】													
活動・アウトプット	事業概要	伊達市内に居住（住民登録）する多子世帯への経済的支援として、第3子以降の子どもの出産に対し出産祝金を支給する。 ①支給額：第3子以降1人につき50万円（出産時30万円、小学校入学時20万円※R2改正） ②対象児：平成27年4月1日以降に生まれ居住している第3子以降の子ども ③受給資格者：ア対象児の出産の日まで1年以上本市に居住し、出産の日以後も引き続き本市に居住する父又は母。ただし、本市に住宅を建設又は取得し居住している者はこの限りでない。イ同一世帯内の全員が市税、国民健康保険税を滞納していない。ウ対象児を含めて3人以上の児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの子ども）と同居し養育している											
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 広報誌や窓口等で制度周知を図った。 申請内容の確認、支給不支給の決定 平成27年度支給決定は68件、平成28年度支給決定は55件、平成29年度支給決定は73件 平成30年度支給決定は60件、令和元年度支給決定は66件、令和2年度支給決定は61件 令和3年度支給決定は70件、令和4年度支給決定は46件											
【現状把握】													
現状・インプット	事務事業を開始した理由		多子世帯は、養育費や教育費等の負担感が強く意識される傾向にあり、予定子ども数以上の子どもを持たない理由に挙げられている。そのため、第三子以降の子育て支援にかかる事業として、多子世帯の経済的負担の軽減を目的に本事業を開始した。										
	根拠法令・要綱等		伊達市子育て応援出産祝金支給規則				関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		令和2年度は61件、令和3年度支給決定は70件であった。										
			年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)				
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他			千円	0	0	0	0	0	0	0			
一般財源			千円	36,500	30,000	33,000	18,900	21,000	13,800				
事業費計		千円	36,500	30,000	33,000	18,900	21,000	13,800					

事務事業 ID	2444	事務事業 名	出産祝金支給事業	所属 課	教育委員会こども部ネウボラ推進課
------------	------	-----------	----------	---------	------------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	多子世帯は、養育費や教育費等の負担感が強く意識される傾向にあり、予定子ども数以上の子どもを持たない理由に挙げられている。
課 題	子育て世代の定住状況や事業成果が明確になっていない。 一時的な支援だけではなく、定住化を促進する長期的な支援の検討も必要。 祝金の支給を分割支給にしたが小学校入学時まで期間があり管理上に課題がある。
対 策	多子世帯の育児に対する経済的支援と定住促進の向上につながっている。 出生時の30万円給付から就学時の20万円支給までの期間について定住追跡調査を行い事業成果を検証した。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	第3子以降の生まれた世帯に対し、出産祝金を支給することで、経済的支援を図り、安心して子育てができる環境をつくる。 受給者の定住追跡や収入調査を行い事業成果を検証した。令和5年度から出生時15万円のみとする。
------	--------	------------------	--

事務事業ID										部 長		課 長		係 長		担当者				
2523																				
令和04年度										事務事業マネジメントシート										
事務事業名				地域子育て支援事業（子育て支援センター）						担当課		教育委員会こども部こども未来課								
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり						担当係		企画管理係							
	施 策		1		子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実						事業区分	事業期間				～				
	基本事業		2		安心して子育てができる環境づくり							市単独事業・国県補助事業				国県補助事業				
予算科目				会計		款		項		目		大 事 業				実施形態	一部委託			
				一般会計		3		2		1		児童福祉諸費								

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する		
		基本事業の目的	就学前の子どもに対し、学びと育ちの連続性 を考慮した教育及び保育機能の充実と質の向上を図るとともに、小学校との連携を深め、児童の健全な育成を支援することで、子どもたちが地域社会の中で健やかに成長できる環境づくりを推進します。		
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか）	子育て中の保護者	①意図 （どのようになることを目指すか）	支援センターのイベント参加を通じた他の保護者との交流等により不安や育児ストレスから解放されること。
	初期	②①になるために必要な状態	・ 気軽に立ち寄ってもらえるよう、支援センターの事業内容や目的が保護者に理解されていること。 ・ 親子で楽しめる子育てイベントを随時開催し、保護者同士で交流、相談し合える機会を積極的に提供すること。 ・ アプリやホームページを活用し、上記に関する情報が手軽に得られること。		

指標	区 分	指 標 名 （意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	子育て支援センター利用者数	人	目標値	14,304	20,755	21,659	23,030	24,401	25,773
				実績値	19,397	20,288	17,266	10,533	11,755	12,288
	アウトプット指標	相談件数	件	目標値	400	400	433	460	488	500
				実績値	423	373	362	219	334	263
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	市内6カ所の子育て支援センター運営 ○直営：伊達市子育て支援センター ○委託：（梁川地域・保原北・保原南・霊山地域・伊達地域）子育て支援センター						
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） ・伊達1か所、梁川2か所、保原2か所、霊山1か所、計6か所でセンターを運営した。 ・子育て中の保護者の相談や交流の場を提供したほか、親子で楽しめるイベントの開催により、子育てしやすい環境づくりを行った。 ・コロナ禍で過去2年中止となっていた市内子育て支援センター合同イベントを開催した。 ・子育て支援センターの周知をはかり、利用促進につなげるため、「子育て支援センター紹介動画」の制作を行った。						

【現状把握】

現状・インプット

事務事業を開始した理由			平成27年度から子ども・子育て支援新制度がスタートし、教育・保育の環境整備および地域における子育て支援事業の充実が図られることとなった。また、核家族化の進展により孤立する親子が増える中、親子が交流し、身近に相談できる場所の確保が必要なことから、各地域に子育て支援センターを開設した。						
根拠法令・要綱等			子ども・子育て支援法			関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画	
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）			平成29年度より伊達地域に子育て支援センターを新たに開設し、保護者同士で交流できる場の提供、子育てに関する相談を行った。また、市内6カ所のセンター合同でイベントを開催するなど、保護者と子どもが交流しながら過ごす場所として定着しつつある。						
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	15,630	15,757	17,359	18,202	17,640
		都道府県支出金	千円	0	15,630	15,757	17,359	15,907	15,940
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	15,630	15,764	14,277	16,209	16,171
		事業費計	千円	0	46,890	47,278	48,995	50,318	49,751

事務事業 ID	2523	事務事業 名	地域子育て支援事業(子育て支援センター)	所属 課	教育委員会こども部こども未来課
------------	------	-----------	----------------------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	・昨年度に引続き感染対策の一環として定員制限を継続してきたため、利用者数は通常時と比較すると少ないが、定員制限があることで、安心して今まで以上にゆったりと利用いただくことができ、また職員と利用者のコミュニケーションの時間も増した。 ・子育てアプリを見て支援センターへ来所する利用者もあり、情報発信の観点から子育て環境の充実が図られている。
課 題	・初めて支援センターを利用した人に話を聞くと、特別な支援を要する人しか利用できない施設と認識していた人が多いため、支援センターの周知が不足している。 ・新型コロナウイルス感染症の取り扱いが5類に引下げられることにより、利用方法等について検討していく必要がある。
対 策	・制作した子育て支援センター紹介動画等を活用し、積極的な周知を行う。 ・利用制限等の緩和も含め、利用者が安心して来所できるセンター運営について検討していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	子育て支援センターは、子育て家庭にとって身近に参加できて相談しやすい場であり、保護者同士のつながりも生まれ、子育て家庭の孤立を防ぎ、さまざまな子育ての悩み解消にもつながるため、今後も継続して効果を高めていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID										部 長		課 長		係 長		担当者				
2575																				
令和04年度										事務事業マネジメントシート										
事務事業名			子どもの未来応援ネットワーク事業								担当課		教育委員会こども部ネウボラ推進課							
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり						担当係		こども家庭相談係							
	施 策		1		子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実						事業区分		事業期間		平成31年度		～			
	基本事業		3		支援が必要な子どもに対する体制づくり								市単独事業・国県補助事業				市単独事業			
予算科目			会計		款		項		目		大事業									
			一般会計		3		2		1		児童福祉諸費									
													実施形態				直営			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する		
		基本事業の目的	子どもに関するさまざまな問題への迅速な対応や、障がいのある子どもと障がいのない子どもが可能な限り同じ場で共に学ぶことを目的とした地域におけるインクルーシブ教育の理解啓発に努め、総合的で専門的な相談支援体制を整備します。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	18歳未満の子ども	①意図 (どのようになることを目指すか)	すべての子どもが育った環境に左右されることなく健やかに成長できる環境を整えること
	初期	②①になるために必要な状態	子どもの貧困に関する伊達市の課題が共有され、広い視点からその解決策を検討し、目標の実現に向け取り組まれていること		

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトプット指標	子ども支援の施策数	個	目標値	—	—	1	3	3
				実績値	—	—	2	2	2
	アウトプット指標	居場所づくり補助金の活用件数	件	目標値	—	—	5	5	5
				実績値	—	—	2	0	1
				目標値					
				実績値					

【DO（実施）】			
活動・アウトプット	事業概要	・伊達市こども支援ネットワーク会議の開催を通じ、子どもの貧困対策に係る事業の企画立案、現状把握及び情報収集、意見交換等を行う。 ・居場所づくり補助金の創設により、子どもの居場所づくりに資する活動を行う団体等を支援する。	
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動）	
		・こども支援ネットワーク会議の開催（年1回） ・中学生（就学援助対象）を対象とした学習支援事業の開催（2会場） 期 間 令和4年7月～令和5年2月 参加者 20名 ・子どもの居場所づくりスタートアップ事業補助金の支出（2団体、補助金額合計665千円） ・子どもの居場所づくり利用促進事業補助金の支出（2回、補助金額合計100千円） ・子ども食堂ネットワークの情報交換、研修会の開催	

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成30年8月に実施した「子どもの生活環境調査」の結果から、子どもの貧困はさまざまな課題がからむ複合的な課題であることをふまえ、関係機関がネットワークを組み、幅広い視点からその解決に向け取り組むこととした。						
	根拠法令・要綱等		子どもの貧困対策の推進に関する法律		関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画		
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		・こども支援ネットワーク会議が年1回の開催になっている。 ・学習支援事業は、就学援助対象の中学生を対象としており、昨年度までは保原・梁川の中学校のみを対象としていたが、今年度から市内の全中学校を対象に広げた。						
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	527	670
都道府県支出金			千円			0	143	273	593
地方債			千円			0	0	0	0
その他			千円			0	0	0	0
一般財源			千円			400	228	698	1,506
事業費計			千円	—	—	400	898	1,641	3,417

事務事業 ID	2575	事務事業 名	子どもの未来応援ネットワーク事業	所属 課	教育委員会こども部ネウボラ推進課
------------	------	-----------	------------------	---------	------------------

【**CHECK/ACTION**（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	・こども支援ネットワーク会議において、立場の異なる委員が様々な角度から意見を出してもらうことができた。 ・コロナ禍が長期化するなか、新たな子どもの居場所の創設や人数を集めてのイベント(利用促進事業)を行える団体が少なかった。 ・学習支援事業は全中学校からの参加があった。講師との会話を通してコミュニケーション能力の向上にもつながった。
課 題	・こども支援ネットワーク会議が年1回開催のため、会議を通じた事業の評価を行う機会が少ない。 ・子ども食堂をはじめとした子どもの居場所が持続できる仕組みを考えていく必要がある。 ・学習支援事業の参加者が少ない。
対 策	・こども支援ネットワーク会議の複数回開催。 ・子どもの居場所を行う団体への支援(補助金等)の再検討。 ・学習支援事業の開催場所や開催頻度等の検討。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	子どもの居場所の運営団体が継続的に運営できるよう支援する。また、福祉的支援を必要とする児童を支援していくため、引き続き中学生対象の学習支援事業を年間通して開催する。
------	----	------------------	--

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
1995												
令和04年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					幼児発達支援事業		担当課		教育委員会こども部ネウボラ推進課			
政策体系	政 策		2		豊かな心を育むまちづくり		担当係		発達支援係			
	施 策		1		子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実				事業期間		平成22年4月 ~	
	基本事業		3		支援が必要な子どもに対する体制づくり				市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目			会計		款 項 目		事業区分		実施形態		直営	
			一般会計		3 2 1		幼児発達支援事業費					

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する		
		基本事業の目的	子どもに関するさまざまな問題への迅速な対応や、障がいのある子どもと障がいのない子どもが可能な限り同じ場で共に学ぶことを目的とした地域におけるインクルーシブ教育 の理解啓発に努め、総合的で専門的な相談支援体制を整備します。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	①発達に障がいのある未就学児や言語に障がいのある幼児 ②保護者	①意図（どのようになることを目指すか）	①健やかな発達と成長を促す。 ②こどもの成長と発達を理解し、安心して子育てができる。
	初期	②①になるために必要な状態	①生活の中での専門的相談・助言 ②乳幼児健診や発達検査の結果に基づく助言 ③小集団での親支援 など、ニーズに応じた支援方法により、安心して子育てができるようになる。		

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	相談支援実人数	人	目標値	140	140	140	200	210	210
				実績値	177	188	191	205	216	212
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	・発音や吃音など言語に障がいのある未就学児の言語指導 ・発達障がいのある幼児や保護者に対し、生活や遊び面での困難を軽減するための指導や教育相談を、幼児の所属園と連携して実施 ・「子どもの健やかな育ちの支援」として子育てに不安を抱える保護者への早期からの発達支援や就学に関する相談助言の実施	
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） ・小集団支援「親子教室」（3歳児親子教室、4・5歳児親子教室） 幼児…小集団を通じたコミュニケーション能力や自己肯定感の向上 保護者…こどもの育ちの理解とかかわり方支援 ・発達支援アドバイザー事業：発達支援研修会（市内保育教諭等対象）発達支援室研究会、4・5歳児親子教室 ・こどもも相談会…臨床心理士による相談会 ・園の実態調査、園訪問「巡回相談」、親教室、就学に向けての学習会 ・言語指導、発達相談及び支援	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		ことばの教室幼児部として実施していたものが、平成22年4月1日より、発達に障がいのある幼児の福祉の増進を図り、幼児及び保護者を支援することを目的に、上保原小学校ことばの教室内に発達支援室を併設した。							
	根拠法令・要綱等		伊達市幼児発達支援事業実施要綱		関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		①発達が気になる幼児に対し、その子の特性にあった相談や支援が受けられるようになった。 ②保護者へ寄り添って困り感や心配を聞き、こどもの特性の理解や今後の見通しなどを少しずつ前向きにとらえられるように変化が見られた。							
			年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	1,148	497
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	9,335	12,832	10,461	14,260	12,653	10,158	
事業費計		千円	9,335	12,832	10,461	14,260	13,801	10,655		

事務事業 ID	1995	事務事業 名	幼児発達支援事業	所属 課	教育委員会こども部ネウボラ推進課
------------	------	-----------	----------	---------	------------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	・小集団支援や個別相談支援により、子どもの実態を理解しながら保護者の不安感の解消や、子どもの理解が深まり適切な療育等の専門機関へ繋ぐことができた。 ・発達支援コーディネーターを中心に、母子保健・ネウボラ・教育部署、園との連携が円滑に行われた。 ・発達支援係(こどもも)が市民へ認知され、また関係機関との連携も推進され、相談の申し込みが増加している。 ・年長児への言語障害の対応は言語聴覚士の専門的な指導と効果的な発音の指導ができた。
課 題	・障がい特性も個人差が大きく、また保護者の思いや期待も様々なので、具体的な支援策などを立てるにあたり、常時支援者の技術向上が必要である。 ・発達に関する相談の年齢層では、1歳児、2歳児の相談が増加しているため、発達の見極めや支援方法のスキルアップが必要である。
対 策	・発達支援アドバイザーの助言や広く研修を積み、幅広くかつ専門的な知識を身に付けていく。 ・言語聴覚士の常時確保。 ・こどもや保護者に寄り沿った支援を中心とした関わりを継続する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	・市内園、健康推進課等関係機関との関係を強化し、切れ目ない支援の一環として障がい特性のあるこどもを円滑に相談支援につなげる。 ・障がい児・保護者の個々に応じた効果的な相談や支援ができるよう、障がいの理解と支援技術を深める。
------	----	------------------	--

事務事業ID				部 長	課 長	係 長	担当者
2686							
令和04年度				事務事業マネジメントシート			
事務事業名				担当課	教育委員会こども部ネウボラ推進課		
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	ネウボラ推進係	
	施 策	1	子どもの健やかな育ちと子育て支援の充実		事業期間	R4.4 ~ R5.10	
	基本事業	2	安心して子育てができる環境づくり		事業区分	市単独事業・国県補助事業	市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業	
		一般会計	3	2	1	児童福祉総務費	
						実施形態	直 営

【PLAN（計画）】			
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	安心して子どもを産み育てられ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち成長する
		基本事業の目的	働きながら子育てをする親たちが安心して子どもを預けることができるよう、保育サービスの充実を図ります。また、子育てに関する知識と情報、学べる機会を提供するとともに、地域社会全体で子育てを支援できる環境づくりを推進します。
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	産婦
	初期	②①になるために必要な状態	出産にかかる費用のうち、医療保険から給付される出産育児一時金をもってしてもなお、発生する自己負担金への費用助成を実施する。
		①意図（どのようになることを目指すか）	出産時にかかる経済的負担を軽減し、もって安心して子どもを産み育てる環境が作られる。

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	支給決定件数	件	目標値						300
				実績値						153
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】			
活動・アウトプット	事業概要	令和4年4月1日以降に出産した産婦に対し、当該出産にかかる産児ひとりにつき、5万円を支給する。 該当要件（全該当）：①妊娠22週0日以降の出産②妊娠22週0日以降、出産日及び産後8週間経過日に当市住民である③母子健康手帳交付④出生届又は死産届の提出⑤産婦と世帯員に市税滞納が無い⑥産婦と世帯員が市暴力団排除条例の暴力団員ではない。産婦から、産後8週間内に申請を受け、産後8週間の在市を確認した後に振込む。	
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） ・ 出産育児一時金支援金の申請を受け、住所要件・市税納付状況を確認し、該当産婦に給付を行った。 ・ 申請数173件、うち153件（7,650千円）に対し給付を行った。	

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		市長の子育て支援施策の一環。 妊娠出産は自由診療であり、自然分娩で異常がない出産であっても出産育児一時金（保険給付・約42万円）に加え自己負担が生じ、経済的に負担になっている。出産費用の補填をすることにより、安心して出産ができる環境が作られる。							
	根拠法令・要綱等		伊達市出産育児一時金支援事業実施要綱		関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		年々、妊娠届数減少。							
			年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (実績)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						0
			都道府県支出金	千円						0
			地方債	千円						0
その他			千円						0	
一般財源			千円						7,744	
事業費計		千円						7,744		

事務事業 ID	2686	事務事業 名	出産育児一時金支援事業	所属 課	教育委員会こども部ネウボラ推進課
------------	------	-----------	-------------	---------	------------------

【**CHECK/ACTION**（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	・該当産婦に案内し、申請者の88%の産婦へ給付した。 ・出産費用に対し自己負担額の軽減につながり、安心してこどもを生み育てる環境整備へつながった。
課 題	・令和5年度より、国が出産育児一時金を42万円から50万円へ増額した。そのため、自己負担額軽減につながり、当事業の目的は達成した、。
対 策	・令和5年4月出産の方から、出産育児一時金が増額されることを踏まえ、対象者を令和5年3月31日までに出産した産婦とする。ただし、令和5年2月・3月出産した産婦までは順次支給決定を行っていく。

【評価結果】

総合評価	廃止	今後の事業全体の方向性やその内容	・国が施策前に当市は取り組み、妊娠出産への市民への安心を提供できた。 ・R5.1月からは出産・子育て応援事業により、妊娠届時・出産時の各5万円給付と保健師等の母子保健や子育て支援サービス（伴走型支援）を創設し、伊達市版ネウボラ事業がさらに円滑に充実したサービスになっている。
------	----	------------------	--